

別 添

府 番 1 7 号
年管企発0610第1号
財 計 第 2 7 7 4 号
総 行 福 第 1 7 号
元 高 私 行 第 3 号
令和元年6月10日

内閣府大臣官房番号制度担当室参事官
総務省大臣官房参事官 } 殿
(総務省大臣官房個人番号企画室長)

内閣府大臣官房番号制度担当室参事官
厚生労働省年金局事業企画課長
財務省主計局給与共済課長
総務省自治行政局公務員部福利課長
文部科学省高等教育局私学部私学行政課私学共済室長
(公 印 省 略)

日本年金機構、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は
全国市町村職員共済組合連合会及び日本私立学校振興・共済事業団
における年金関係の情報連携開始に向けた対応について（その2）
(依頼)

日本年金機構並びに国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全
国市町村職員共済組合連合会及び日本私立学校振興・共済事業団（以下「機構
等」という。）における年金関係の情報連携（行政手続における特定の個人を
識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第19条
第7号又は第8号の規定による特定個人情報の提供の求め及び提供をいう。以
下同じ。）については、「日本年金機構、国家公務員共済組合連合会、地方公務
員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会及び日本私立学校振興・共済事
業団における年金関係の情報連携開始に向けた対応について（依頼）」（平成31
年4月10日付け府番116号他）（別添）により、機構等との年金関係の情報連
携をシステム上抑止する措置の解除をお願いしたところです。また、国家公務
員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会及

び日本私立学校振興・共済事業団については、地方公共団体等から機構等への情報照会の試行運用を開始する日として別途通知する日までの間、これらの機関が情報提供を行う特定個人情報について接続を拒否する措置をお願いしたところでは、

今般、年金関係の情報連携の開始に向けて準備を進めてきた結果、令和元年6月改版後のデータ標準レイアウトに基づく情報連携の運用開始日と合わせて、地方公共団体等から機構等への情報照会の試行運用を開始することが可能となったことから、同日以降地方公共団体等から機構等への情報照会の試行運用を開始できるよう、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会及び日本私立学校振興・共済事業団が情報提供を行う特定個人情報について接続を拒否する措置の解除をお願いいたします。

別添

府 番 1 1 6 号
年管企発0410第1号
財 計 第 2 2 7 5 号
総 行 福 第 1 5 1 号
3 1 高 私 行 第 1 号
平成31年4月10日

内閣府大臣官房番号制度担当室参事官
総務省大臣官房参事官 } 殿
(総務省大臣官房個人番号企画室長)

内閣府大臣官房番号制度担当室参事官
厚生労働省年金局事業企画課長
財務省主計局給与共済課長
総務省自治行政局公務員部福利課長
文部科学省高等教育局私学部私学行政課私学共済室長
(公 印 省 略)

日本年金機構、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は
全国市町村職員共済組合連合会及び日本私立学校振興・共済事業団
における年金関係の情報連携開始に向けた対応について（依頼）

日本年金機構並びに国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全
国市町村職員共済組合連合会及び日本私立学校振興・共済事業団（以下「機構
等」という。）における年金関係の情報連携（行政手続における特定の個人を
識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第19条
第7号又は第8号の規定による特定個人情報の提供の求め及び提供をいう。以
下同じ。）については、「日本年金機構、国家公務員共済組合連合会、地方公務
員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会及び日本私立学校振興・共済事
業団との年金関係の情報連携開始に係る対応について（依頼）」（平成30年3
月22日付け府番59号他）（別添）により、当面の間、システム上抑止する措
置をお願いしたところです。

今般、機構等が平成31年1月下旬から地方公共団体等との機関間試験を行
うなど情報連携の開始に向けて準備を進めてきた結果、平成31年4月15日を

別添

連携開始日として、機構等から地方公共団体等への情報照会の試行運用を開始することとしました。

つきましては、平成 31 年 4 月 15 日以降情報照会の試行運用を開始できるよう、機構等との年金関係の情報連携をシステム上抑止する措置の解除をお願いいたします。

また、機構等から地方公共団体等への情報照会の本格運用は、一定期間の試行運用の実施後、順次移行する予定としており、具体的な移行日時、対象手続等は、試行運用の状況等を踏まえ、改めてお知らせする予定です。

なお、地方公共団体等から機構等への情報照会については、引き続き、現時点の想定として、平成 31 年 6 月以降一定期間の試行運用を実施した後、順次本格運用へ移行予定であり、これまでの間については、機構等への情報照会を行わないよう、地方公共団体等への周知をお願いいたします。

併せて、日本年金機構に対しては、情報照会がなされたとしても地方公共団体等への情報提供を行わないために必要な措置を実施すべき旨について申し伝えます。また、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会及び日本私立学校振興・共済事業団については、地方公共団体等から機構等への情報照会の試行運用を開始する日として別途通知する日までの間、これらの機関が情報提供を行う特定個人情報について接続を拒否する措置をお願いいたします。